

# 貸 借 対 照 表

2024年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,365,966,393	流動負債	1,961,635,051
現金及び預金	35,400,664	買掛金	1,110,238,436
受取手形	285,375,623	リース債務	625,896
電子記録債権	822,510,535	未払金	481,638,637
売掛金	2,456,658,585	設備未払金	33,655,490
製品	634,398,989	未払消費税等	83,584,900
原材料	355,962,974	未払費用	38,099,418
貯蔵品	36,021,934	未払法人税等	59,470,400
前払費用	3,540,484	前受金	645,200
未収入金	148,453,293	預り金	9,588,074
前渡金	1,937,870	賞与引当金	144,088,600
従業員短期債権	345,080		
預け金	586,360,362	固定負債	769,246,168
貸倒引当金	△ 1,000,000	長期リース債務	1,186,538
固定資産	1,023,214,589	退職給付引当金	29,101,062
有形固定資産	514,233,312	役員退職慰労引当金	5,775,000
建物	126,906,266	預り保証金	733,183,568
構築物	158,783,333	負債合計	2,730,881,219
機械及び装置	183,041,680		
車両運搬具	379,180	(純資産の部)	
工具器具備品	42,681,853	株主資本	3,634,381,081
建設仮勘定	2,441,000	資本金	300,000,000
無形固定資産	87,298,814	資本剰余金	2,313,091,298
ソフトウェア	30,237,627	資本準備金	2,313,091,298
特許権	936,939	利益剰余金	1,021,289,783
その他無形固定資産	56,124,248	繰越利益剰余金	1,021,289,783
投資その他の資産	421,682,463	(うち当期純利益)	(58,028,707)
投資有価証券	89,630,000	評価・換算差額等	23,918,682
子会社株式	172,738,069	その他有価証券評価差額金	23,918,682
投資損失引当金	△ 7,754,495		
出資金	620,000	純資産合計	3,658,299,763
長期前払費用	1,612,116		
繰延税金資産	107,843,787	負債及び純資産合計	6,389,180,982
長期差入保証金	56,992,986		
資産合計	6,389,180,982		

(注)

- |                      |                   |            |
|----------------------|-------------------|------------|
| 1. 重要な会計方針は別記しております。 | 4. 支配株主に対する短期金銭債務 | 96,975,562 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額    | 5. 子会社に対する短期金銭債権  | 1,191,602  |
| 3. 支配株主に対する短期金銭債権    | 6. 子会社に対する短期金銭債務  | 88         |

# 個別注記表

計算書類の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次の通りであります。

(収益認識に関する注記)

1. 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場性のある有価証券

時価基準：移動平均法（売却原価）

（評価差額は資本直入法）

市場性のない有価証券

原価基準：移動平均法

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品

原価基準：総平均法による原価法に基づく低価法

（貸借対照表価額は収益低下による簿価切り下げの方法により算定）

原料、貯蔵品

原価基準：総平均法による原価法に基づく低価法

未成工事支出金

原価基準：個別法

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産

: 定額法

- (2) 無形固定資産

: 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

: 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

: 期末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

: 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

: 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金

: 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得した時点で、商品又は製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

波板事業における工事については、履行義務の進捗度に応じて収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法については見積り総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で測定しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理

: リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(株主資本等変動計算書に係る注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数 普通株式 6,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月7日 定時株主総会	普通株式	87,216	14,536	2023年3月31日	2023年6月16日
計		87,216			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2024年5月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

①配当金の総額 29,016千円

②1株当たり配当額 4,836円

③基準日 2024年3月31日

④効力発生日 2024年5月28日